



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東日本銀行

コード番号 8536 URL <http://www.higashi-nipponbank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 石井 道遠

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 酒井 隆

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

特定取引勘定設置の有無 無

TEL 03-3273-4073

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	29,297	△1.7	6,762	△13.7	5,107	8.3
26年3月期第3四半期	29,800	0.9	7,840	13.1	4,715	6.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 12,559百万円 (90.8%) 26年3月期第3四半期 6,582百万円 (70.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	28.90	28.76
26年3月期第3四半期	26.70	26.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,107,256	112,789	5.3
26年3月期	1,960,768	101,546	5.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 112,428百万円 26年3月期 101,214百万円

(注)「自己資本比率」は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	△25.8	5,100	△8.0	28.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	184,673,500 株	26年3月期	184,673,500 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	7,872,848 株	26年3月期	8,068,940 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	176,743,652 株	26年3月期3Q	176,613,100 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 当行と株式会社横浜銀行の経営統合検討に関する基本合意について	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
平成 27 年 3 月 期 第 3 四 半 期 決 算 説 明 資 料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(以下、「当期」という。)の損益状況については、経常収益は前年同期比5億3百万円減少し、292億97百万円となりました。うち資金運用収益が234億52百万円、役務取引等収益が25億63百万円、その他業務収益が5億89百万円、その他経常収益が26億91百万円となりました。

一方、経常費用は前年同期比5億74百万円増加し、225億34百万円となりました。うち資金調達費用が13億29百万円、役務取引等費用が13億46百万円、その他業務費用が8百万円、営業経費が180億37百万円、その他経常費用が18億13百万円となりました。

以上により、当期は、経常利益は前年同期比10億77百万円減少して67億62百万円、四半期純利益は前年同期比3億92百万円増加して、51億7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金等(譲渡性預金含む)は、当期中758億円増加し、1兆8,992億円となりました。一方、貸出金は、当期中642億円増加し、1兆5,377億円となりました。

有価証券は、当期中510億円増加し、4,257億円となりました。

総資産は、当期中1,464億円増加し、2兆1,072億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

(4) 当行と株式会社横浜銀行の経営統合検討に関する基本合意について

当行は、平成26年11月14日開催の取締役会において、株式会社横浜銀行との間で、共同株式移転方式により銀行持株会社を設立し、経営統合に向けて協議・検討を進めていくことについて基本合意することを決議し、「基本合意書」を締結いたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

平成26年4月1日付で、東日本オフィスサービス株式会社は、東日本ビジネスサービス株式会社を存続会社として合併し、第1四半期連結会計期間より、連結子会社は4社から3社に減少しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が72百万円減少し、利益剰余金が46百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	62,487	98,731
コールローン及び買入手形	20,174	15,325
有価証券	374,719	425,756
貸出金	1,473,488	1,537,732
外国為替	1,224	1,528
その他資産	7,426	9,400
有形固定資産	24,148	24,604
無形固定資産	1,309	1,187
繰延税金資産	3,244	-
支払承諾見返	2,011	2,626
貸倒引当金	△9,465	△9,637
資産の部合計	1,960,768	2,107,256
負債の部		
預金	1,779,505	1,858,019
譲渡性預金	43,865	41,245
借入金	-	58,600
外国為替	15	4
社債	10,000	10,000
その他負債	12,142	12,804
賞与引当金	888	282
退職給付に係る負債	7,368	7,101
役員退職慰労引当金	4	2
利息返還損失引当金	1	6
睡眠預金払戻損失引当金	175	151
偶発損失引当金	237	253
繰延税金負債	-	361
再評価に係る繰延税金負債	3,006	3,006
支払承諾	2,011	2,626
負債の部合計	1,859,222	1,994,466
純資産の部		
資本金	38,300	38,300
資本剰余金	24,600	24,601
利益剰余金	30,551	34,291
自己株式	△1,453	△1,419
株主資本合計	91,997	95,773
その他有価証券評価差額金	5,200	12,379
繰延ヘッジ損益	△462	△388
土地再評価差額金	5,166	5,166
退職給付に係る調整累計額	△688	△501
その他の包括利益累計額合計	9,216	16,655
新株予約権	144	160
少数株主持分	187	200
純資産の部合計	101,546	112,789
負債及び純資産の部合計	1,960,768	2,107,256

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	29,800	29,297
資金運用収益	23,737	23,452
(うち貸出金利息)	21,651	21,103
(うち有価証券利息配当金)	2,054	2,312
役務取引等収益	2,518	2,563
その他業務収益	884	589
その他経常収益	2,659	2,691
経常費用	21,960	22,534
資金調達費用	1,420	1,329
(うち預金利息)	1,033	951
役務取引等費用	1,244	1,346
その他業務費用	216	8
営業経費	17,581	18,037
その他経常費用	1,496	1,813
経常利益	7,840	6,762
特別損失	83	67
固定資産処分損	83	67
税金等調整前四半期純利益	7,756	6,695
法人税、住民税及び事業税	1,252	2,096
法人税等調整額	1,760	△522
法人税等合計	3,012	1,573
少数株主損益調整前四半期純利益	4,743	5,121
少数株主利益	27	13
四半期純利益	4,715	5,107

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,743	5,121
その他の包括利益	1,839	7,438
その他有価証券評価差額金	1,721	7,178
繰延ヘッジ損益	117	73
退職給付に係る調整額	-	186
四半期包括利益	6,582	12,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,555	12,546
少数株主に係る四半期包括利益	27	13

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成 27 年 3 月 期 第 3 四 半 期 決 算 説 明 資 料

1. 損益の概況(単体)

(単位:百万円)

	平成 27 年 3 月 期 第 3 四 半 期	平成 26 年 3 月 期 第 3 四 半 期	(参 考) 平成 26 年 3 月 期
業 務 粗 利 益	23,561	23,891	32,935
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	23,432	23,665	31,518
資 金 利 益	22,107	22,299	29,642
役 務 取 引 等 利 益	1,197	1,257	1,722
そ の 他 業 務 利 益	256	334	1,570
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	129	225	1,417
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	17,497	17,284	22,975
人 件 費 (△)	9,309	9,296	12,470
物 件 費 (△)	7,279	7,169	9,401
税 金 (△)	908	818	1,103
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	6,064	6,606	9,959
除く国債等債券損益	5,934	6,381	8,542
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	△135	△180	△189
業 務 純 益	6,199	6,786	10,149
臨 時 損 益	427	896	△319
不 良 債 権 処 理 額 (△)	1,792	1,579	2,876
株 式 等 関 係 損 益	2,325	2,230	2,264
経 常 利 益	6,627	7,683	9,830
特 別 損 益	△67	△83	△132
四 半 期 (当 期) 純 利 益	5,015	4,606	5,457

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

債 権 区 分	平成 26 年 12 月 末	平成 25 年 12 月 末	平成 26 年 9 月 末
破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権	9,045	8,957	8,727
危 険 債 権	13,580	17,150	15,934
要 管 理 債 権	7,281	11,370	7,199
合 計	29,906	37,478	31,861
正 常 債 権	1,512,590	1,430,180	1,481,840
総与信に占める開示債権額の割合	1.93%	2.55%	2.10%
部分直接償却を実施した場合の割合	1.64%	2.34%	1.81%

(注)上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

3. 自己資本比率（国内基準、速報値）

（単体）

（単位：百万円）

	平成 26 年 12 月末	平成 26 年 9 月末
自 己 資 本 比 率	8.93%	9.08%
自 己 資 本 の 額	112,237	110,436
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	1,256,659	1,215,574
総 所 要 自 己 資 本 額	50,266	48,622

（注）「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等に4%を乗じた額となります。

（連結）

（単位：百万円）

	平成 26 年 12 月末	平成 26 年 9 月末
自 己 資 本 比 率	8.95%	9.10%
自 己 資 本 の 額	112,657	110,785
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	1,258,462	1,217,274
総 所 要 自 己 資 本 額	50,338	48,690

（注）「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等に4%を乗じた額となります。

4. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

(1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

(2) その他有価証券

（単位：百万円）

	平成 26 年 12 月末				平成 25 年 12 月末			
	時 価	評価差額			時 価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	424,495	19,207	19,670	463	381,281	11,283	11,615	331
株 式	12,112	3,555	3,561	5	10,182	2,591	2,703	111
債 券	287,921	2,508	2,922	414	293,615	3,148	3,289	140
そ の 他	124,461	13,143	13,187	43	77,484	5,543	5,622	79

（参考）

（単位：百万円）

	平成 26 年 9 月末			
	時 価	評価差額		
		うち益	うち損	
その他有価証券	392,571	12,204	12,494	290
株 式	10,747	3,022	3,071	49
債 券	282,356	2,243	2,438	194
そ の 他	99,466	6,938	6,984	46

5. デリバティブ取引(単体)

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

区分	種類	平成 26 年 12 月末			平成 25 年 12 月末			平成 26 年 9 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	10,374	△2	△2	2,195	0	0	6,404	△28	△28

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

6. 預金・貸出金の残高(単体)

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

		平成 26 年 12 月末	平成 25 年 12 月末	平成 26 年 9 月末
預金	(末残)	1,859,621	1,779,430	1,823,176
譲渡性預金	(末残)	41,245	58,186	38,345
貸出金	(末残)	1,538,297	1,463,657	1,510,649

以上